

施策評価シート

評価実施年度：平成28年度

事務事業所管部局長 (幹事部局)	農林水産部長 坂本延久	電話番号	0852-22-5105
---------------------	-------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
目的	新規就業者を掘り起こし、その研修や経営の支援を行うとともに、担い手となる生産者の経営改善や安定化に向けた支援を行うことで、農林水産業の担い手を育成・確保します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
農林水産業新規就業者数 (4年間の累計)	目標値		280.0	560.0	840.0	1,120.0	人	林業就業者数(暦年)	目標値	884.0	913.0	942.0	971.0	1000.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	321.0							実績値	926.0					
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	104.8	-	-	-	-	
農業法人数(累計)	目標値	385.0	425.0	450.0	475.0	500.0	法人	年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	目標値	235.0	238.0	242.0	246.0	250.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	385.0							実績値	275.0					
	達成率	100.0	-	-	-	-			達成率	117.1	-	-	-		
定性目標	該当なし 平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)	「年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数」は、平成27年度の実績値が31年度の目標値を上回っている。これは、年間を通じて比較的魚価の高い魚種の生産量が堅調に推移したことにより、一時的に実績値が上昇したものであり、今後魚価や生産量等に変動要素があり、実績値が下がる可能性があるため、目標値の再設定は行わない。														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期戦略プラン(H28～31)を平成28年3月に策定し、地域の関係者などが一体となって施策や取組みを展開している。担い手の育成・確保に関しても重点推進項目とし、集中的な取組みが必要な課題についてはプロジェクトとして展開している。農業・林業・水産業の各分野において、相談から就業に至る段階での支援と就業後のフォローアップ、新規就業者の受け皿となる法人等の経営安定化に取り組んでいる。新規就業者数はいずれの分野も高い水準を維持している。
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	A	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者数は、農・林・水産業ともに近年高い水準を維持している。農業は、平成27年度に169人と過去2番目の確保数となった。林業も、県内林業事業体で積極的な求人が行われていることや林業労働力確保支援センターのきめ細かい対応もあり、平成27年度は125人の新規就業者があった。水産業は、平成27年度は前年より若干減少したが、近年は比較的高い水準で推移している。今年度も高校との連携、就業相談活動、技術研修等を引き続き実施することにより増える見込みである。 農業法人については、計画づくりの支援や研修会の開催等設立支援に取り組んだ結果、平成27年度は目標値の農業法人を育成することができ、平成28年度も増える見込みである。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	課題に対応した取組みを実施していくことにより、概ね目標を達成できると見込む。
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業希望者の増加や多様化に対応した取組みや体制づくりが必要になっている。 経営規模拡大や多角化を計画しているが後継者が決まっていない経営者も多い。また、手続きの難しさや経費負担等から法人化を躊躇している者もいる。 <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業体によっては一定の知識や技術を習得した高性能林業機械の技術者が十分確保できていないため、新規就業者を雇用しているものの、研修の強化が必要となっている。 <p>【水産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸の自営漁業に就業する者が少ない。また、着業後のフォローアップが十分でなく、自営漁業への定着が厳しい状況にある。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自営、雇用、半農半X、企業参入など、多様な農業者の確保に向けた就業相談活動の取組みを一層強化する。また、就業後に必要な知識を習得するための「しまねアグリビジネス実践スクール」のカリキュラムの充実、技術・経営指導といった就業後のフォローアップを効率的・効果的に行う体制づくりに取り組み、新規就業者の育成・定着を支援する。 農業者に対して法人化のメリットの周知を図っていく。また、法人設立や経営規模拡大を計画している農家への支援策を検討していく。 <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業労働力確保支援センターとの連携による就業相談や現場体験の実施、雇用先となる事業体に対する就労条件の改善や労働災害の防止に向けた経営指導や支援を引き続き行う。また、農林大学校における学生や事業体の就業者に対する高性能林業機械の養成・研修機能の充実を図る。 <p>【水産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業者への漁業技術習得や経営資金の支援等を引き続き実施する。 雇用型については、基幹漁業の構造改革を通じて経営の維持・安定化を図り、自営型については、新規漁法の導入、漁法や経営の複合化を通じて「もつかる沿岸漁業」を目指す。また、着業後の自立に向けた支援体制づくりを行う。 県内水産高校からの就業については、高校側と十分な意見交換・調整を行いながら、継続的に実施していく。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I - 2 - 3 農林水産業の担い手の育成・確保				
-------	------------------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	農地利用集積の促進事業	農地中間管理機構を介して、売買や貸借等により農地を集積し、規模拡大や経営の安定を図る。	454,011	577,556	農業経営課
2	農業制度資金融資事業	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上など、農業経営の高度化ができるようにする。	225,897	1,211,467	農業経営課
3	新規就農者確保事業(特別会計)	資金面からの支援(無利子資金の貸付措置)により就農にあたっての負担を軽減し、就農計画認定者の円滑な就農が行われるようにする。		10,000	農業経営課
4	就農促進活動事業	効果的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。	18,031	17,853	農業経営課
5	担い手総合支援事業	農業経営の基盤強化を促進し、効率的かつ安定的な経営体として地域農業の担い手を育成・確保する。	46,214	72,299	農業経営課
6	農林大学校における教育研修	農業大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する。	108,594	111,174	農業経営課
7	中核的農業者資質向上事業	新技術導入や経営分析に基づく経営力向上など、農業経営上の課題を自ら解決し経営改善に主体的に取り組むようにする。	3,000	1,500	農業経営課
8	青年農業者の資質向上事業	青年農業者の資質向上が図られ、経営規模の拡大など生産振興に積極的に取り組む。	5,167	4,934	農業経営課
9	自作農財産管理事務	国有農地等の管理を適正に行う。	1,830	2,835	農業経営課
10	人・農地問題解決支援事業	<small>集積での話し合いにより、将来にわたる人と農地の問題を解決するため、中心となる経営体の位置付けとその経営体への農地集積計画を定めた「人・農地プラン」を作成するとともに、中心となる経営体へ農地集積を行う農業者に対して「農地集積協力金」を措置することで、当該経営体への円滑な農地集積を図る。</small>	8,605	17,500	農業経営課
11	新規就農者等育成確保推進事業	厳しい経済情勢と農林水産業への就業志向者が増える中で、県内外から就業者を確保し将来の担い手を育成確保する。	246,782	213,167	農業経営課
12	青年就農給付金事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後に所得を確保する給付金を交付する。	168,000	282,000	農業経営課
13	農地利用最適化推進支援事業	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。		143,688	農業経営課
14	林業担い手育成確保対策事業	林業事業体における雇用管理の改善と事業の合理化を進め、林業への新規就業の円滑化、林業における優秀な技術者の養成を図るとともに林業労働安全の確保を図る。	16,438	53,044	林業課
15	森林組合育成事業	経営基盤の強化を図る。	1,057	1,063	林業課
16	新規就業者確保・育成事業	若い漁業者(漁業労働力)を確保する。	3,562	10,063	水産課
17	水産業融資対策事業	漁業経営の安定を図る。	120,357	900,089	水産課
18	離島漁業再生支援事業	離島漁業の振興と離島の漁業集落の再生、活性化を図る。	137,478	138,044	水産課
19	水産高校担い手育成事業	水産高校生を対象に、漁業生産、加工場等での現場実習や地元企業等との共同研究を行うことで、地元漁業・水産業に対する職業観を醸成するとともに、必要とされる技術を習得し、地域の実情にあった担い手の育成を図る。	1,490	1,749	水産課
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					